

令和3事業年度

財 務 諸 表

自：令和3年4月 1日

至：令和4年3月31日

国立大学法人名古屋工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和4年3月31日)

単位：千円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		15,124,160
建物	26,047,767	
減価償却累計額	△13,488,659	12,559,107
構築物	1,319,805	
減価償却累計額	△850,144	469,661
機械装置	227,608	
減価償却累計額	△198,170	29,437
工具器具備品	15,520,007	
減価償却累計額	△13,196,057	2,323,950
図書		3,877,914
美術品・收藏品		48,902
船舶	40,930	
減価償却累計額	△31,265	9,665
車両運搬具	3,735	
減価償却累計額	△3,735	0
建設仮勘定		535,315
有形固定資産合計		34,978,113

2 無形固定資産

特許権		16,022
ソフトウェア		5,385
電話加入権		936
特許権仮勘定		38,298
無形固定資産合計		60,643

3 投資その他の資産

投資有価証券		7,561,961
預託金		15
その他の資産		1,711
投資その他の資産合計		7,563,688

固定資産合計

42,602,445

II 流動資産

現金及び預金		4,281,720
未収学生納付金収入		48,823
未収入金		360,047
たな卸資産		2,339
前払費用		58,751
その他の流動資産		7,328

流動資産合計

4,759,010

資産合計

47,361,455

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,508,468		
資産見返補助金等	905,567		
資産見返寄附金	789,354		
資産見返物品受贈額	3,480,212		
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,041		
建設仮勘定見返寄附金	1,925		
建設仮勘定見返施設費	535,315	7,222,885	
長期寄附金債務		7,361,975	
資産除去債務		22,350	
長期リース債務		422,102	
長期PFI債務		904,409	
長期預り金		37,510	
固定負債合計			15,971,233

II 流動負債

寄附金債務		2,088,218	
前受受託研究費		267,067	
前受共同研究費		345,811	
前受受託事業費等		40,578	
前受金		485,176	
預り科学研究費補助金等		94,957	
預り金		176,403	
未払金		1,222,774	
前受収益		2,243	
未払費用		755	
未払消費税等		17,789	
リース債務		106,152	
PFI債務		25,837	
流動負債合計			4,873,767
負債合計			20,845,000

純資産の部

I 資本金

政府出資金		28,576,589	
資本金合計			28,576,589

II 資本剰余金

資本剰余金		12,453,590	
損益外減価償却累計額(△)		△15,402,856	
損益外利息費用累計額(△)		△2,593	
資本剰余金合計			△2,951,860

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		114,628	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善に係る積立金		227,182	
積立金		54,895	
当期末処分利益		495,020	
(うち当期総利益)		(495,020)	
利益剰余金合計			891,725
純資産合計			26,516,455
負債純資産合計			47,361,455

損 益 計 算 書
(令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日)

単位：千円

経常費用		
業務費		
教育経費	1,085,460	
研究経費	1,365,885	
教育研究支援経費	398,145	
受託研究費	819,683	
共同研究費	601,856	
受託事業費等	34,606	
役員人件費	62,080	
教員人件費	4,177,928	
職員人件費	1,943,583	10,489,232
一般管理費		787,099
財務費用		
支払利息	21,787	21,787
経常費用合計		<u>11,298,119</u>
経常収益		
運営費交付金収益		4,821,609
授業料収益		2,831,187
入学金収益		487,521
検定料収益		97,017
受託研究収益		1,030,391
共同研究収益		784,113
受託事業等収益		55,070
寄附金収益		332,772
施設費収益		1,245
補助金等収益		143,282
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	188,068	
資産見返補助金等戻入	123,414	
資産見返寄附金戻入	158,140	
資産見返物品受贈額戻入	6,805	476,429
財務収益		
受取利息	0	0
雑益		
財産貸付料収入	80,291	
研究関連収入	211,879	
手数料収入	14,084	
その他の雑益	244,209	550,465
経常収益合計		<u>11,611,106</u>
経常利益		312,987
臨時損失		
固定資産除却損		10,310
臨時利益		
運営費交付金収益		150,178
資産見返運営費交付金等戻入		653
資産見返補助金等戻入		0
資産見返寄附金戻入		3,063
資産見返物品受贈額戻入		0
当期純利益		456,573
目的積立金取崩額		38,446
当期総利益		<u>495,020</u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日)

単位：千円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,555,752
人件費支出	△ 6,691,550
その他の業務支出	△ 672,008
運営費交付金収入	4,908,245
授業料収入	2,701,046
入学金収入	447,947
検定料収入	93,417
受託研究収入	1,040,259
共同研究収入	851,467
受託事業等収入	88,133
補助金等収入	657,370
寄附金収入	328,774
財産の賃貸等による収入	80,259
その他の業務収入	470,116
預り科学研究費補助金等の増加	45,869
預り金の減少	△ 20,211
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,773,383
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,400,000
定期預金の払戻による収入	1,400,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,869,581
施設費による収入	642,937
資産除去債務の履行による支出	△ 10,703
小計	△ 1,237,347
利息及び配当金の受取額	5,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,231,790
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 112,376
PFI債務の返済による支出	△ 24,967
小計	△ 137,343
利息の支払額	△ 21,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,704
IV 資金増加額	382,888
V 資金期首残高	3,898,832
VI 資金期末残高	4,281,720

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		495,020,058
当期総利益	495,020,058	
II 積立金振替額		341,810,302
前中期目標期間繰越積立金	114,628,217	
目的積立金	227,182,085	
II 利益処分額		
積立金		<u>836,830,360</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

単位：千円

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	10,489,232	
一般管理費	787,099	
財務費用	21,787	
臨時損失	10,310	11,308,429

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,831,187	
入学料収益	△ 487,521	
検定料収益	△ 97,017	
受託研究収益	△ 1,030,391	
共同研究収益	△ 784,113	
受託事業等収益	△ 55,070	
寄附金収益	△ 332,772	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 130,620	
資産見返寄附金戻入	△ 158,140	
財務収益	△ 0	
財産貸付料収入	△ 80,291	
手数料収入	△ 14,084	
その他の雑益	△ 244,209	
臨時利益	△ 3,717	△ 6,249,138

業務費用合計 5,059,291

II 損益外減価償却相当額 681,141

III 損益外利息費用相当額 145

IV 損益外除売却差額相当額 0

V 引当外賞与増加見積額 △ 22,234

VI 引当外退職給付増加見積額 84,617

VII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用		
	64,945	
政府出資の機会費用	53,884	118,829

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 5,921,791

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する機能強化経費に充当される 運営費交付金	・・・	業務達成基準
特殊要因経費に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
「国立大学法人名古屋工業大学業務達成基準の取扱い」に 基づき、学長が指定を行った業務	・・・	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により取得した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　　物	2～50年
構　築　物	2～50年
機　械　装　置	3～9年
工具器具備品	2～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上

していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法による原価法を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評 価 基 準	低 価 法
---------	-------

評 価 方 法	最 終 仕 入 原 価 法
---------	---------------

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法は、市の条例や近隣の賃貸借料等を参考に計算している。なお国の一般会計からの無償借入物品については当該年度に係る減価償却費相当額に基づき計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日における利回りを参考に0.210%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 303,214 千円
 (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 4,734,063 千円
 (3) 減損関係

① 減損の兆候

(i) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
電話通信等	電話加入権	936 千円	名古屋市昭和区御器所町字木市 29 番 他
宿泊施設 (N I T クラブ)	建物	4,451 千円	名古屋市昭和区御器所町字木市 29 番
宿泊施設 (国際交流会館 单身棟)	建物	243,350 千円	名古屋市昭和区御器所町字木市 29 番
	構築物	197 千円	
宿泊施設 (国際交流会館 家族棟)	建物	4,290 千円	名古屋市昭和区御器所町字木市 29 番
宿泊施設 (国際交流会館 夫婦棟)	建物	7,714 千円	名古屋市昭和区御器所町字木市 29 番
宿泊施設 (多治見交流会館)	建物	24,733 千円	岐阜県多治見市旭ヶ丘十丁目 6 番地 29
学生宿舎 (国際学生寮 C 棟)	建物	201,559 千円	名古屋市昭和区狭間町 27 番地 1

(ii) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められた。また、宿泊施設及び学生宿舎については、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少したため、減損の兆候が認められた。

(iii) 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損処理金額は生じていない。また、宿泊施設及び学生宿舎については、コロナ収束後も継続して利用する予定があるため減損の認識には至らなかった。

(4) P F I によるサービス部分の対価の支払い予定額

貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額 18,064 千円

貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額 460,632 千円

なお、サービス部分の支払額は、維持管理業務及び運営業務の実施状況のモニタリング結果や物価変動に伴い、変動することがある。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,281,720 千円
資金期末残高	4,281,720 千円

(2) 重要な非資金取引

① 無償譲与による資産の取得	378,080 千円
② ファイナンス・リースによる資産の取得	548,196 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分の 21,948 千円が含まれている。

(金融商品の時価等の開示に関する注記関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、資金管理規則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を役員会に報告している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	199,986 千円	209,396 千円	9,410 千円
(2) 現金及び預金	4,281,720 千円	4,281,720 千円	—
(3) 未払金	(1,222,774 千円)	(1,222,774 千円)	—
(4) リース債務	(528,255 千円)	(525,601 千円)	(2,653 千円)
(5) P F I 債務	(930,247 千円)	(900,261 千円)	(29,986 千円)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 投資有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

② 現金及び預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③ リース債務及び P F I 債務

元利金の合計額を新規に同様のリース契約及び P F I 事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出している。

(注2) その他有価証券(貸借対照表計上額7,361,975千円)は非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めていない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、平成16年4月1日に国から承継した建物に含まれるアスベストの除去見積額及び賃貸借契約に伴う原状回復の見積額について資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定額

除去見込期間は承継時からの耐用年数及び賃貸借期間、割引率は財務省国債金利情報を基に0.522%~2.269%を採用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	22,205千円
時の経過による調整額	145千円
期末残高	22,350千円

(賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記関係)

当法人は御器所地区に寄宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,565,437千円	18,483千円	2,583,921千円	2,943,840千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額の内訳は次のとおりである。

取得等による増加(学生寄宿舎等)	68,428千円
減価償却等による減少(学生寄宿舎等)	49,945千円

(注3) 当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格によっている。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
52,684千円	116,547千円 (10,829千円)	-

(注) 損益外減価償却相当額については、内数として()内に記載している。

(重要な債務負担行為)

件名	契約額	うち翌期以降の支払額
1号館（B棟）改修工事	596,800 千円	455,840 千円
1号館（B棟）改修電気設備工事	203,500 千円	162,800 千円
1号館（B棟）改修機械設備工事	323,400 千円	258,720 千円
1号館（B棟）物品移転等作業 一式	93,390 千円	93,390 千円
情報基盤センター情報基盤システム 一式	月額 9,219 千円	553,185 千円
教育用電子計算機システム 一式	月額 4,120 千円	197,762 千円

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。ただし、「利益の処分に関する書類」については、円単位で表示している。